

大学改革案

平成21年12月 3日

公立大学法人 大阪府立大学

1. 大学改革の基本方針

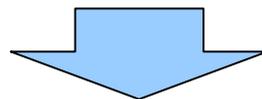
「選択と集中」による大学改革

4学域体制へ移行し理系を強化

専門性と実践力を有し社会をリードする人材育成

地域発展をもたらす社会貢献の更なる拡充

教職員組織改革による自律的な運営



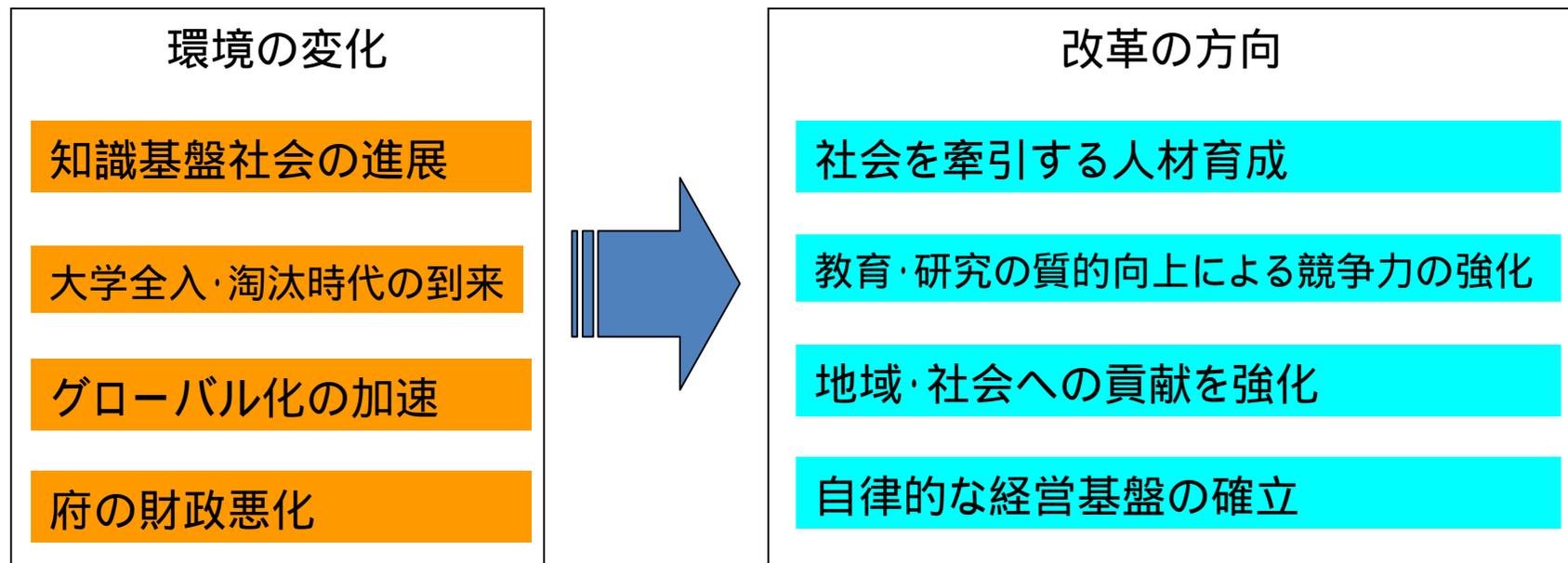
高いレベルの教育・研究を通して社会に貢献し、
府民に愛され、信頼され、高く評価される大学

2. 今、なぜ改革か

平成17年度、府立の3大学(大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学)が統合し、地方独立行政法人化

「高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点～」を基本理念として、全国の公立大学に先駆けて改革を推進、着実な実績・成果

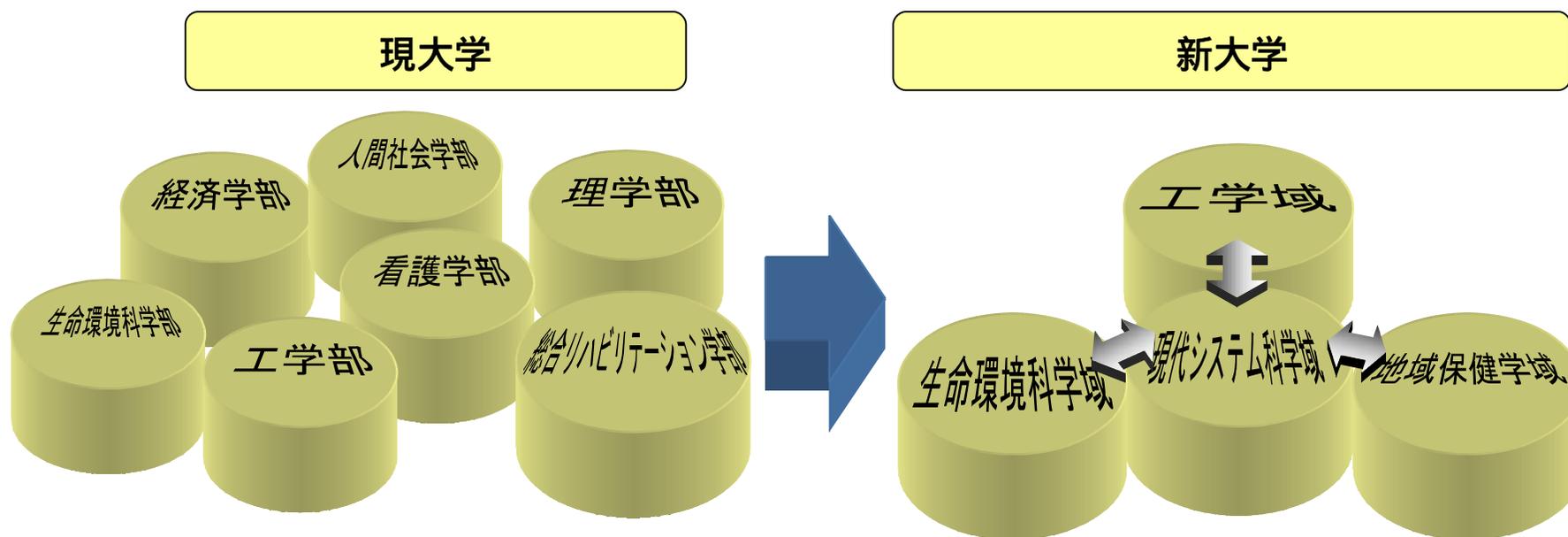
大学を取り巻く環境の変化に対応し、理系を強化した高度研究型大学として更に教育研究の質を高め、社会・地域に貢献し、府民から支持される大学へと変革することが必要



3. 教育研究組織が変わる

既存の7学部が持つ、「高度研究型大学」としての質の高い教育研究をベースに、「現代システム科学域」をコアとした4学域へ編成

従来の学部・学科の壁を外し、教育・研究をより柔軟に展開する組織として「学域」「学類」制度を導入



注) 学域の名称は仮称

3. 教育研究組織が変わる

「現代システム科学域」が新しい理系大学を創る

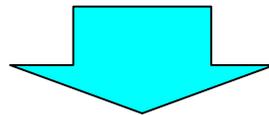
環境問題など複雑化する現代の諸問題について、

- ・社会の多様な相互作用の中で位置づけられる「グローバルな理解力」
- ・専門知識を横断的に利用して解決を図る「システムの思考力」

の養成が急務

「情報」、「環境」、「マネジメント」の観点を基軸とする、問題解決型システムの創造を目指した教育研究を展開

複数の専門領域を結び付けることにより、実社会における課題発見と解決の能力を備え、地域社会や産業界を牽引する人材を育成



「専門性」から「専門性 + 実践力」へ

(参考1) 学域・学類のイメージ

学域	学類
現代システム科学域	知識情報システム学類 環境システム学類 マネジメント学類
工学域	電気電子系学類 物質化学系学類 機械系学類
生命環境科学域	獣医学類 応用生命科学類 緑地環境科学類 先端科学類
地域保健学域	看護学類 総合リハビリテーション学類 教育福祉学類

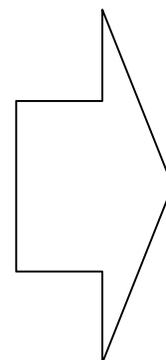
学生定員想定数 約5,400名
称

(注) 文部科学省への手続きが必要なため、学域・学類の名称は仮

(参考2) 新旧組織

【現 行】

学部組織	工学部
	生命環境科学部
	理学部
	経済学部
	人間社会学部
	看護学部
	総合リハビリテーション学部



【改革案】

現代システム科学域
工学域
生命環境科学域
地域保健学域

全学教育 研究組織	総合教育研究機構
	学術情報センター
	産学官連携機構
	21世紀科学研究機構

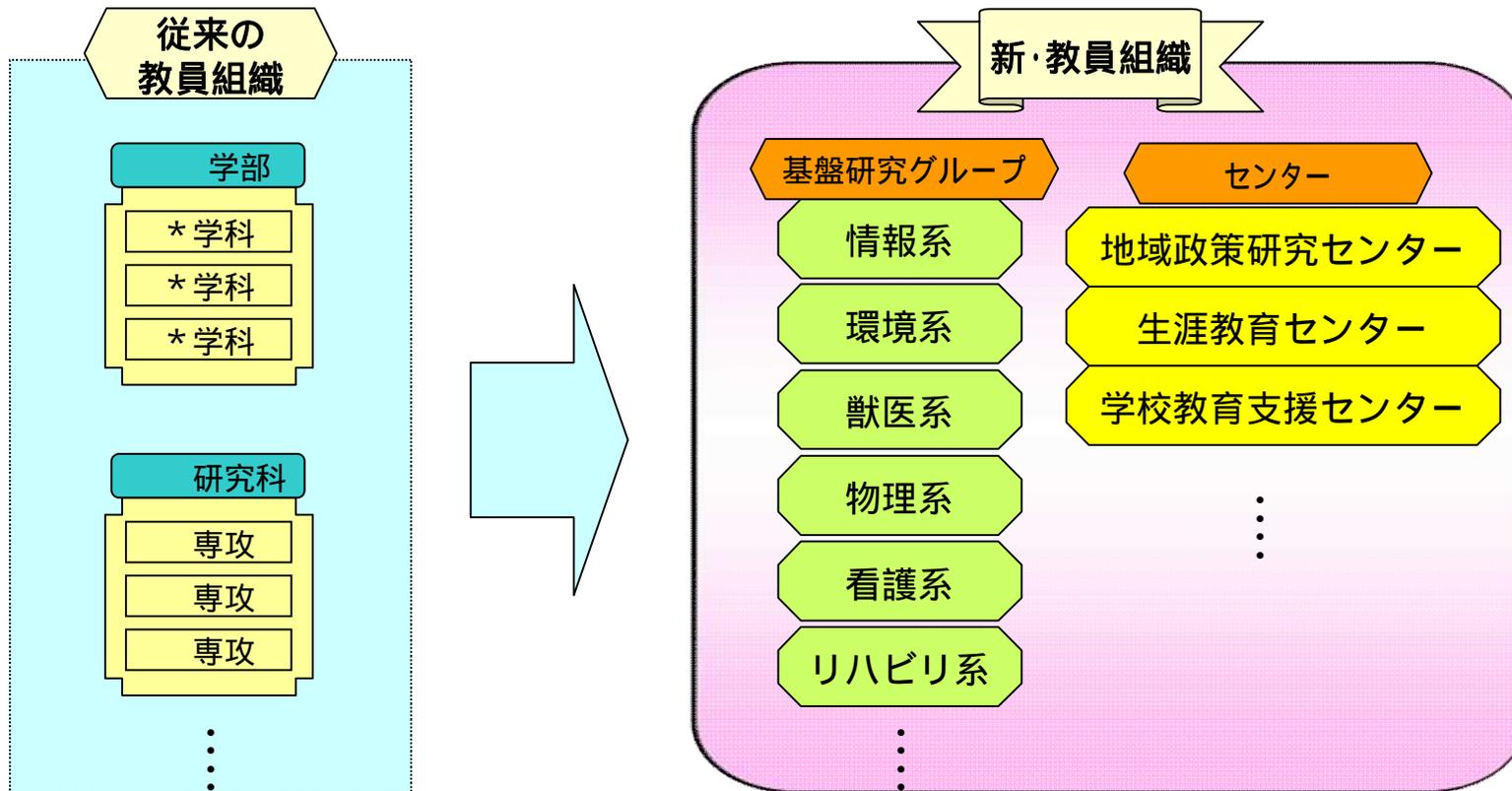
総合教育研究機構
学術情報センター
産学官連携機構
21世紀科学研究機構

現在の学部・大学院については、必要な期間存続。

4. 教員組織が変わる

教員組織の改革

- ・教員は、部局の壁を越え、研究領域ごとのグループに所属
より柔軟で機能的な教育研究体制



業績評価の導入

- ・教員業績評価制度を確立し、教育研究の質の向上を図る

5. 教育の質の向上

実践力育成のための教育の充実

- ・ 初年次教育の体系化による基礎的能力の充実
- ・ 外国語教育の高度化による国際コミュニケーション能力の向上

基礎教育・専門教育の充実

- ・ 教養、外国語、数学、自然科学などの教育体制を強化
- ・ 「高度研究型大学」としての特性を活かした大学と大学院との有機的結合をめざした専門教育の充実

他大学等との連携

- ・ 海外大学や国際研究機関とのネットワークの充実
(学生、教員、研究の交流)
- ・ 大阪市立大学など他大学との連携強化
(単位互換、共同研究、連携プロジェクトなど)

6. 最先端の研究成果を社会に還元 ~ 高度研究型大学 ~

創造的発想に基づく最先端の研究を展開し、その成果を社会に還元する。

社会のニーズに応え、環境、新エネルギー、ナノテクノロジー、バイオメディカルなどの重点課題に関わる研究を組織横断的・戦略的に推進し、産業の発展に貢献する。

- ・ 府試験研究機関、他大学や企業等との連携強化
- ・ 最先端の研究を持続・発展させるため、研究環境の改善を推進



研究成果を社会に還元

7. 地域貢献が変わる

～ 公立大学の使命である地域貢献を重点化 ～

社会に貢献する優秀な人材の養成

- ・深い専門知識に豊かな教養と実践力とをそなえ、社会で活躍できる人材の養成
- ・地域の医療・福祉・健康や安全に不可欠な高度専門職業人(看護師、理学療法士、獣医師など)の養成

最先端の研究成果を社会に還元し、大阪府の産業活性化に貢献

- ・環境、新エネルギー、ナノテクノロジー、バイオメディカルなど、イノベーションを起こす先端的研究に重点的に取り組み、その成果を社会に還元

府民のシンクタンクとしての機能の強化

- ・人材育成、技術指導、経営者育成など、中小企業活性化のためのトータル支援システムの提供
- ・地域政策研究センターの設置(試験研究機関との連携により地域産業などの活性化策を研究し、成果を府政に反映)

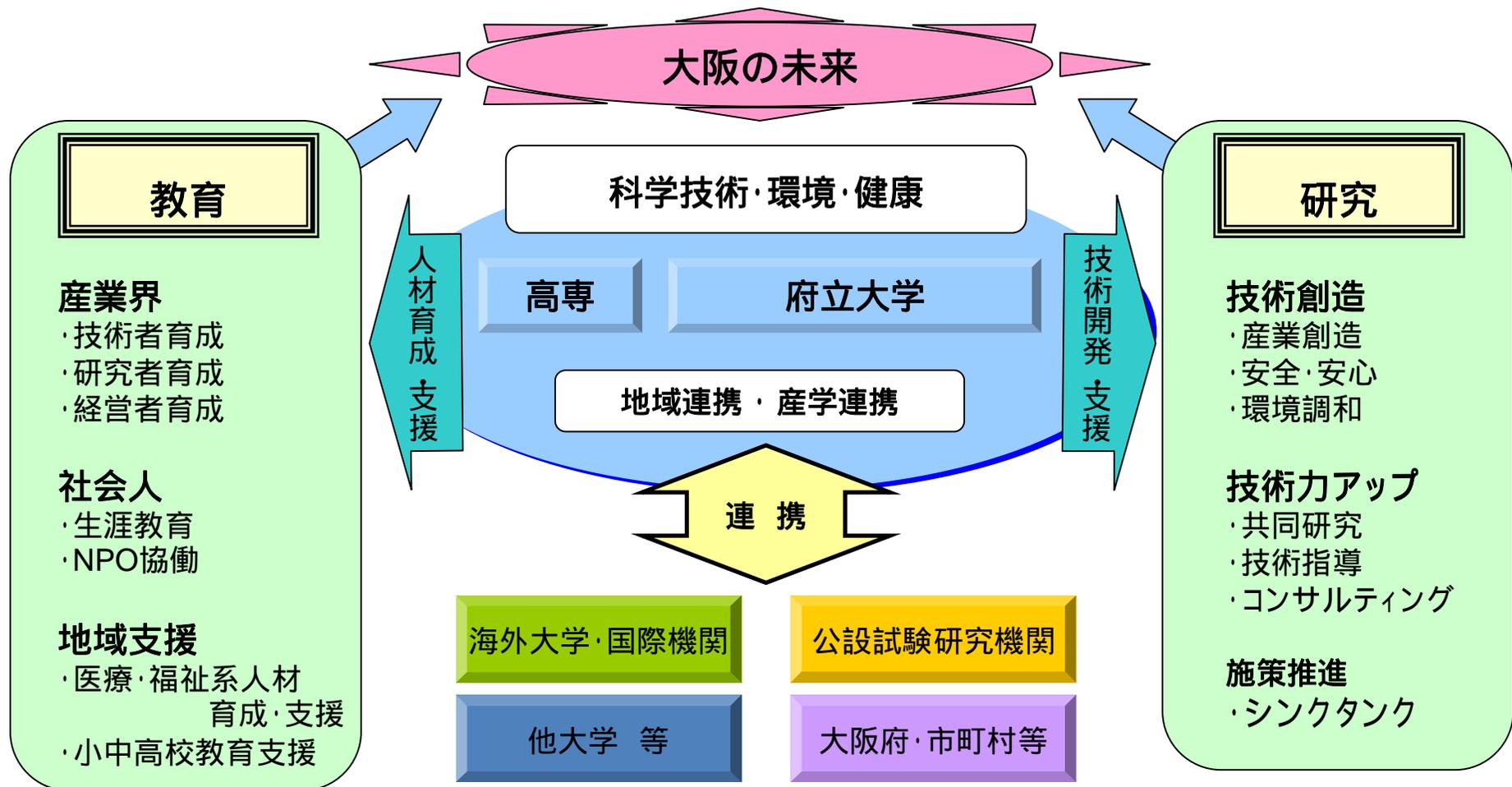
生涯教育など地域の教育拠点化

- ・生涯教育センターを設置(高度な生涯教育の提供、大学独自の資格制度の創設)
- ・小中高等学校等への教員・学生の派遣による教育支援

7. 地域貢献が変わる

地域貢献No.1大学へ

諸機関との有機的な相互協力を強化し、科学技術・環境・健康などの領域において、大学が持つ高度な教育力・研究力を活かし、大阪の活性化に大きく貢献する



8. 法人のマネジメントが変わる

～ 民間の経営手法に学ぶ ～

組織マネジメントの総点検

- ・的確、迅速な意思決定と、その遂行を担う組織マネジメントの仕組み
- ・各種経営指標分析に基づく効率的運営(セグメント会計の導入)

教職員数の適正化

- ・ミッション(教育・研究・地域貢献等)に応じた配置計画による教職員の適正な定数管理
目標: 次期中期計画中に
 - ・教員: 現行教員配置計画の目標(708名)から10%削減
 - ・職員: H21当初現員数(214名)から25%削減

独立行政法人化のメリットを発揮し、自律性の高い経営へ

- ・理系中心の大学となり、より高コスト構造となるが、戦略的な財源の確保などの取組を行い、府の運営費交付金は次期中期計画中に90億円に縮減することを目標とする
- ・外部資金獲得体制の整備、基金活用による寄付金の拡充
- ・学生納付金の見直しなど受益者負担の適正化を図る
- ・より充実した教育研究を展開するため、戦略的な予算配分を図る

8. 法人のマネジメントが変わる

～ 職員組織の改革 ～

大学事務の専門性・高度化への対応(質的改革)

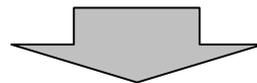
- ・府派遣職員を引き上げ、原則として大学独自職員を採用
- ・府派遣職員を3年間(H23～H25)で大幅削減し、H21現在182名をH26には15名へ
- ・専門分野に求められるプロフェッショナルの採用

大学事務組織のスリム化・効率化への対応(量的改革)

- ・定例・反復業務の委託化によるコストの縮減、事務組織のスリム化

大学事務のスピード化・機動力発揮への対応(機能的改革)

- ・部局制や職制の見直しなどにより、業務の変化・迅速性等に対応可能な組織を確立



トップマネジメントが十分に発揮できる組織
組織パフォーマンスが最大に発揮できる組織

8. 法人のマネジメントが変わる

～ 大学ブランドの確立 ～

戦略的な広報の推進

- ・広報戦略センターの設置
- ・大学ランキングなど外部評価への積極的な取組
- ・入試広報と併せた戦略的広報により、優秀な学生を獲得

地域に開かれた魅力ある学舎、キャンパス整備の推進

- ・教育・研究設備の充実、エコキャンパスへの取組
- ・民活による体育館や食堂等の整備
- ・大学敷地の有効活用(大阪府からの大学敷地の出資)

9. スケジュール案

- 平成21年12月 戦略本部会議
- 平成22年 2月 大阪府議会(府作成の大学改革指針の議論)
府が作成する第2期中期目標案に反映
- 平成22年 5月 文部科学省への申請諸手続
- 平成22年 9月 大阪府議会(第2期中期目標案の審議、議決)
大学法人が第2期中期計画の策定
- 平成22年11月 第2期中期計画(知事認可)
- 平成23年 4月 第2期中期目標・計画 開始

注)文部科学省への許認可手続きの関係上、スケジュールは変更されることがある

大学独自改革案に対する府の評価について

	視 点	評 価(案)
教 育 研 究 体 制	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中で特色ある大学の姿になっているか。 ○大学教育・研究の質をめざす内容であるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学の特色化に向けて、選択と集中を決断された内容と判断。学生定員・大学院を始め具体内容を詰め、各分野で競争に耐え、日本の先頭集団を目指していただきたい。なお、「学部・学科」を「学域・学類」に変更する意義、並びに「現代システム科学域」を始めとした学域・学類の内容や目指す方向を今後わかり易く説明していくことが重要。 ○教員組織の改革で柔軟で機動的な教育研究が可能になることは理解。教員の業績評価を的確に実施し、教員の力を最大限活かせる体制になることが重要。
地 域 貢 献	<ul style="list-style-type: none"> ○地域が求める人材育成に対して応えられる内容か。 ○産学連携を始めとした地域貢献取組の充実が図られようとしているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術、環境、健康等、将来ビジョン大阪の実現に向けて、貢献できる内容と判断。また、高専との接続により、大阪の産業に貢献できる人材を幅広く育成できるものと考えられる。大阪や関西により多くの人材が輩出されるよう、大学としても工夫・努力をしていただきたい。 ○地域貢献は公立大学の使命であることを肝に銘じ、“地域貢献NO1大学”と称されるよう、研究の一層の充実とその成果の還元、諸機関との連携など、大いに意を尽くしていただきたい。
マ ネ ジ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ○マネジメントの強化が図られようとしているか。 ○自律性の高い経営を目指しているか。 ○大学事務機能の向上が図られようとしているか。 ○府民への説明責任努力は意識されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織マネジメントの枠組については、具体的記述がなされていないが、今後、理事長・学長分離、民間人の積極的登用など、強化に向け思い切った取組を検討いただきたい。 ○理系中心の高コスト構造となるが、選択と集中による教職員の適正配置、外部資金獲得、受益者負担の見直し等に積極的に取組んでいただきたい。 ○事務組織のプロパー化については、マネジメント強化のためにも必要であり、大学と協議の上、府派遣職員の引上げに向け、早急に具体策を固めたい。 ○戦略的広報、外部評価、大学ランキング等に十分な取組を行うなど、今後、大学として府民への説明責任を十分果たすよう、努めていただきたい。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ○基本方向としての検討項目に漏れはないか。 ○スケジュールはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○基本方向としては、概ね検討されていると判断。今後、具体策の検討が待たれる。 ○スピード感を持った内容であり、スケジュールどおり進むように最大限の努力を願いたい。
総 合 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ○9月8日の戦略本部会議における問題提起に対して、真摯に検討された改革案として評価したい。 ○今後、大学から示されたこの基本方向をベースに具体的内容・数値目標を詰め、『大学改革指針(案)』として作成し、内容の確定を図って行きたい。 	

大阪府立大学の改革案について(改革評価委員の意見)

【今回の大学改革案に至るまでの経緯】

知事の問題意識は、100億以上の府費(運営交付金)を投入している府大について、府民から見て、大阪にとって必要なのかどうか検証が必要。

知事の考えを踏まえ、外部の視点により見たところ、

府大の研究水準は高く、比較的高いブランドを有している。また、他の公立大学よりは効率化してきている。

これまで大幅な改革も行ってきたが、学部再編などの重要課題は未検討で、改革は未完。

大阪府の財政状況が非常に厳しい中、縮小均衡の改革では行き詰まりとなるため、いち早く改革に着手し「選択と集中」により特色を出していくことが重要。

という結論に至った。

府においては、9月8日の戦略本部会議で、報告レポートを基に議論がなされ、大学サイドに抜本改革案の検討を求めることになったもの。

【大学改革案に関する総評】

効率化ばかりでギリ貧になる公立大学が多い中で、今回の決定は、時代を先取りする戦略的な動きである。

最初は、知事の問題提起がきっかけだった。しかし、大学側は知事の問題意識を積極的に受け止めて、「選択と集中」による改革案を自ら作成した。こうしたプロセスは、改革のあり方という意味でも非常に有意義。

今後は、大学において、この改革案を基に、具体の改革に着手され、大きな成果を挙げられることを期待。

大阪府立大学の改革案について(特別参与の意見)

【大学改革案についての各論的評価】

今回、特別参与として、府が行った一連の作業のサポートをさせていただいた。

今回の大学の改革案は、大胆な改革に踏み込んだ画期的な案と感じている。

府大の強みを生かし、理工系大学として特色を出していくというのは、H14年の府大学あり方検討会によって指摘された、1) 世界的な競争環境の中で評価される質の高さ、2) 「独自性の追求」、3) 「代替性の少ない分野・レベルでの展開」(私立との役割分担の明確化)といった、今後の府大学に要求される諸条件に見合う、良い方向であると言える。

今後、大学経営は、日本全国の大学が横並び・護送船団方式でサービス供給していた時代から大きく変わり、経営の自由度が増えていく。その意味から、大学マネジメントの改革に踏み込んでいる点も、評価できる。

改革の具体は、まさに今後府大が実現していくことである。良い方向に進まれることを期待する。

知事に提出された要望書

日時	要望者	要望内容
6月16日	阪南7商工会議所	・府大は、「有為な人材の育成」や「地域社会、国際社会の発展への寄与」といった役割を果たしており、これらは、経済的合理性や費用対効果といった物差しだけで判断すべきでない。大阪府立大学の存続となお一層の機能強化に取組まれない。
8月12日	新日本婦人の会 大阪府本部	・府大をつぶさず、大学の存続を要望。
10月21日	大阪母親大会実行 委員会	・府大をつぶさず、大学の存続を要望。
11月6日	大阪女子大学 斐文会	・理工系特化という形で、大阪女子大学の培ってきた学問・研究の実績が切り捨てられるのではないかと危惧。 ・旧大阪女子大学から新生府立大学に引き継がれた学問・研究の成果がこの度の改革においても継承されるよう配慮。
11月10日	大阪府立大学 社会福祉学会	・人間社会学部社会福祉学科は少人数できめ細かく質の高い教育を実践している。これは私立大学等では決してなし得ないものであり、社会福祉学科の存続を求める。
11月17日	大阪府立大学 経済学部陵友会	・経済学部は、大阪府の産業振興に貢献し、卒業生は大阪府を中心とする近畿圏の産業界で活躍しており、経済学部の今後の更なる発展を切に期待。
11月27日	堺市	・府大のような優秀な人材を育成し、積極的に地域連携を進める大学が市内に存在することは、まちづくりの上で大変な強みである。今後とも、地元自治体である堺市との協議を活性化し、地域と共存共栄する大学機能の存続を期待。
12月1日	大阪府大学教職員 ユニオン	・改革に伴う学生定員の削減は、広く大学を希望する学生の受験機会、進学機会を脅かすものであり、現行の学生定員を確保すること。 ・大学の改革案は、議論の時間が短くあまりに拙速。
12月1日	阪南7商工会議所	・地元との絆と貢献度の大きい府立大学の一層の強化・充実を切に希望し、以下の事項を要望。 ・運営費交付金の削減が前提にあるような改革は進めるべきではない。 ・少子社会を前提にした学生数の削減、教授・研究者等の削減を前提とした改革は進めるべきではない。 ・学部や組織の再編は理解できるが拙速に改革を進めることによるリスクにも充分配慮すべき。など
12月7日	大阪府大学教職員組合	・教職員及び交付金の削減が盛り込まれた大学の改革案は、論議が1,2ヶ月の短期間で全ての構成員の合意が得られておらず遺憾。 ・改革についての大学の自主性、自律性を尊重すべき。など
12月11日	大阪府立大学問題を 考える会	・拙速のそりを受けないように関係者の論議に十分時間をかけられるよう、再度府立大学への働きかけを求める。 ・3大学統合により総合大学として発足したばかりで成果も半ば。再度検討を。